

平成20年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム 上場取引所 大阪・ヘラクレス
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河原 克樹 TEL (03) 5649-2100
 半期報告書提出予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	983	17.6	13	△89.6	9	△92.5	4	△93.9
19年3月中間期	836	△12.2	132	7.4	131	7.4	73	18.1
19年9月期	2,053	—	403	—	399	—	193	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	179	48	176	46
19年3月中間期	2,983	55	2,946	67
19年9月期	7,907	13	7,731	57

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	1,894		1,049		55.4	42,276	19	
19年3月中間期	1,655		937		56.6	38,220	71	
19年9月期	1,980		1,059		53.5	43,176	94	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,049百万円 19年3月中間期 937百万円 19年9月期 1,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△187		△11		△13		602	
19年3月中間期	△209		13		△11		327	
19年9月期	214		50		14		814	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年9月期	—	—	—	750	00	750	00
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	未定	未定	未定	未定

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,465	20.0	485	20.3	473	18.3	240	23.7	9,764	03

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月中間期 24,817株 19年3月中間期 24,526株 19年9月期 24,580株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 一株 19年3月中間期 一株 19年9月期 一株

(注) 1. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場の混乱や原油、穀物価格の高騰及び急激な円高が続き景気減速の懸念が広がり、個人消費にも陰りが生じております。

外食産業におきましては、世界的な食材価格の高騰、パート従業員の確保及び競争激化による既存店売上の減少等の厳しい環境が続いております。また、当中間会計期間は、忘年会及び新年会等の外食産業の繁忙期にあたるため当社の基幹業務システム及びシステム機器の設置導入が困難な時期にあたります。

以上のような経済環境において、当社では大型展示会への出展及び販売提携先との連携強化を図りながら大手チェーン店を中心としたシステム導入及び既存顧客のサービス拡充を行ってまいりました。その結果、システム機器及び周辺サービスの設置導入が順調に推移し、当中間期の売上高は983,572千円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面に関しては、大手チェーン店を中心に受注は順調に推移したものの、当社サービスの導入スケジュールが利益率の低いシステム機器の設置が上半期に集中し、利益率の高いASPサービス事業の導入が下半期に集中する傾向となったことに加え、データセンター強化を前倒しで実行した結果、全体の売上総利益が計画を下回りました。また、営業・サポート部門の人員増加も実行いたしました。その結果、営業利益13,776千円（前年同期比89.6%減）、経常利益9,847千円（前年同期比92.5%減）、中間純利益4,436千円（前年同期比93.9%減）となりました。

事業別の売上高 (単位：千円)

事業別	金額
ASPサービス事業	486,151
システム機器事業	339,020
周辺サービス事業	158,400
合計	983,572

今期の見通しにつきましては、原油価格高騰による諸原材料価格の上昇や競争の激化による既存店売上の減少等により外食産業を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

そのような環境の中で、当社は引き続き大手チェーンを中心に「ロス管理」を特徴とする「ASP基幹業務システム」と店舗の効率化を図ることができる「オーダーショット」のトータル提案を強化してまいります。また、大型展示会への出展が下半期に効果をあらわしてくると見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2,465,000千円（前期比20.0%増）、営業利益485,000千円（前期比20.3%増）、経常利益473,000千円（前期比18.3%増）、当期純利益240,000千円（前期比23.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産につきましては、流動資産が1,641,440千円（前事業年度比109,634千円減）となりました。これは主に現預金が212,490千円減少したこと及び商品が75,867千円増加したことによるものです。固定資産は252,992千円（前事業年度比23,457千円増）となりました。これは主に工具器具備品が24,796千円増加したことによるものです。

負債につきましては、流動負債が839,360千円（前事業年度比76,673千円減）となりました。これは主に買掛金が89,241千円増加したこと及び未払法人税等が135,851千円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,049,168千円（前事業年度比9,962千円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ212,490千円減少し、当中間会計期間末には602,112千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は、187,141千円（前年同期は支出した資金209,408千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益7,283千円の計上、減価償却費40,409千円の計上、仕入債務の増加

が89,241千円あった一方で、たな卸資産増加による124,573千円の資金の減少、売上債権増加による21,629千円の資金の減少及び法人税等の支払による135,025千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出資金は、11,783千円(前年同期は得られた資金13,701千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,870千円、敷金保証金の差入による支出が4,850千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、13,565千円(前年同期は支出した資金11,834千円)となりました。これは主に、配当金による支出によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月中間期
自己資本比率(%)	57.4	53.5	53.5	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	483.1	167.5	168.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	126.8	—	257.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.6	—	23.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い金

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成17年9月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため計算しておりません。

(注5) 平成18年9月期及び平成20年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営の重要課題として考えるとともに、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保充実に努めてまいります。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施していく方針であります。

配当に関しましては、現時点では配当性向など一定の指標を設けておりませんが、中長期的な業績動向や財務体質を考慮に入れながら、各期の業績に応じて配当を安定的に継続していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社事業に関するリスクについて

(1) ASPサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのASPサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けASPサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

IT技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、POSシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を持しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)にともない、当社では情報を取り扱う役員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を東和メックス株式会社に委託しております。当社の仕入高に占める比率は、平成19年9月期72.3%、平成20年3月中間期61.8%となっております。

同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きくなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点を置いております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費を補えない形で利益に影響を与える可能性があります。

過去2事業年度の上期及び下期の実績は以下のとおりであります。

		上期		下期		合計
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
平成18年9月期	売上高	952,413	52.8%	850,288	47.2%	1,802,702
	経常利益	122,068	56.2%	95,303	43.8%	217,371
平成19年9月期	売上高	836,619	40.7	1,217,319	59.3	2,053,938
	経常利益	131,145	32.8	268,699	67.2	399,844

(9) 自然災害、事故等について

当社はASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 特定人物への依存について

田村隆盛氏は、当社設立以来の事業推進者であり当社の経営方針、経営戦略の決定、商品企画及び管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。

当社では、業務分掌の分散を図る等田村隆盛氏に依存しない組織体制の整備を進めてまいりました。現状において田村隆盛氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが何らかの理由により田村隆盛氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、平成20年3月31日現在において取締役5名、監査役3名（うち非常勤1名）及び従業員99名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し出願しておりますが、現時点において権利確定はしておらず、今後も取得を保証できるものではありません。

競合他社が、このような特許権を取得した場合その取得内容によっては当社への訴訟等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高めること、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいた新株予約権を付与しております。当中間会計期間末の新株予約権による潜在株式総数は387株であり、これらの新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数24,817株の1.5%にあたります。今後も当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行なっていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保の充実に努めることを勘案し、業績に応じた配当を実施していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP(注1)による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム(注2)、オーダーエントリーシステム(注3)の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位に食材から料理を作るという製造業の側面を持っているにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されていませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「人・物・金」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム」(注4)を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをインターネット経由で提供するASPサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム(「オーダーショット」)やPOSシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。

(注1) ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ)

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

(注2) POSシステム (Point of Sales System「販売時点情報管理システム」)

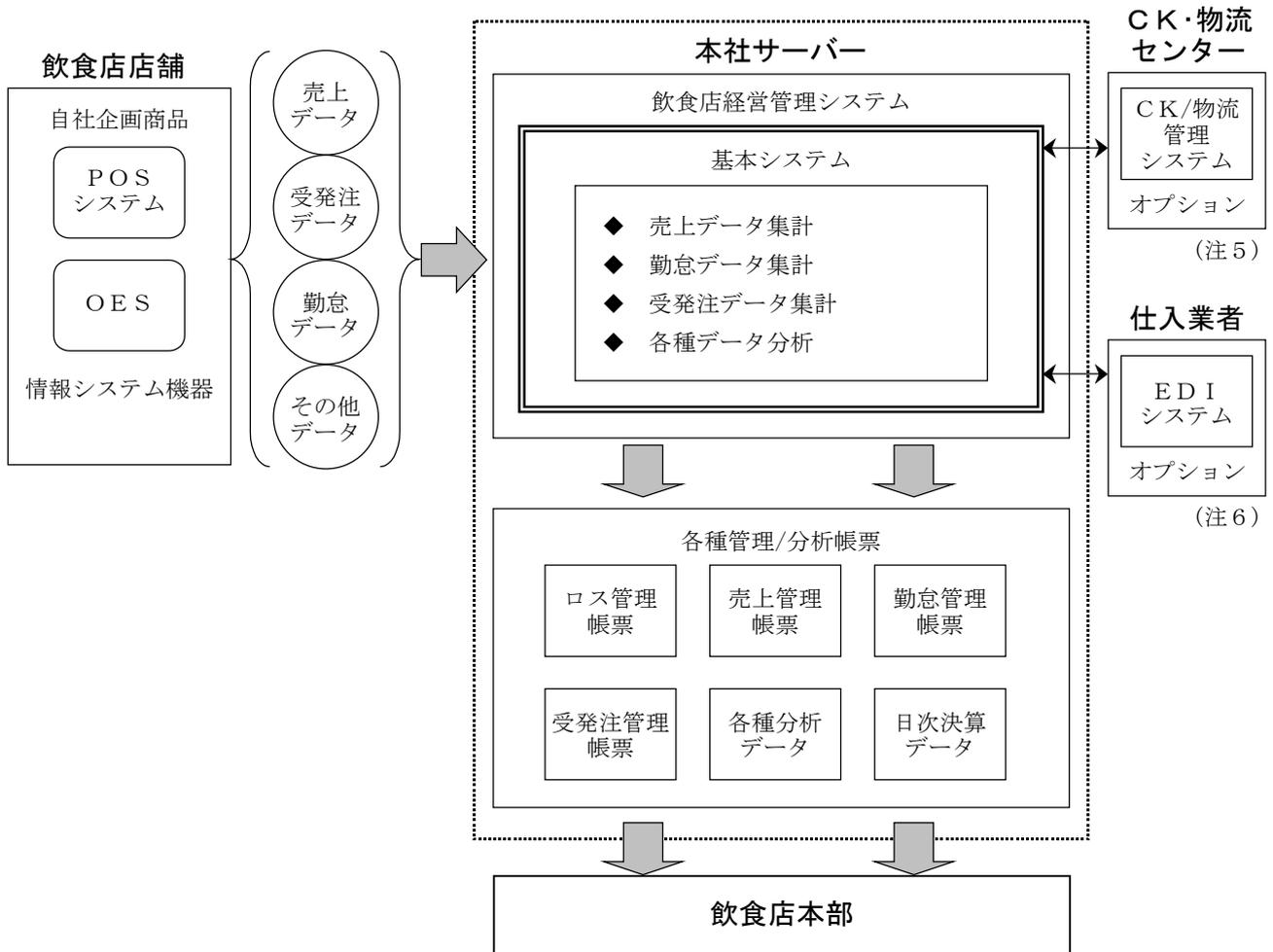
店舗の売上データを受け渡す機器として必要不可欠なものであります。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性(外食アンマッチ)を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

(注3) オーダーエントリーシステム (略称「OES」)

飲食店にて、お客からの注文を入力し、注文内容を厨房へ伝え、会計時にはPOSへ伝送することで飲食代金を表示できるようにするシステム。当社は、独自POSシステムを成功させたノウハウを基にオーダーエントリーシステム(当社ブランド名「オーダーショット」)を自社で企画し、平成16年7月に発売を開始致しました。「オーダーショット」のハンディターミナルは、外食店舗のあらゆる主要業務(通常のオーダー・テーブルオーダー・発注・検品・棚卸・アンケート集計)を、1台でこなせる高性能マルチ端末であり、従来機器のようにオーダー端末のみでしか利用が出来ない端末と比較して、機器を別々に購入する必要がなく、業務の大幅効率アップなど、コストパフォーマンスの高い端末であります。

(注4) 飲食店経営管理システム

当社が構築したシステムで、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からASPによる提供へと変更いたしました。



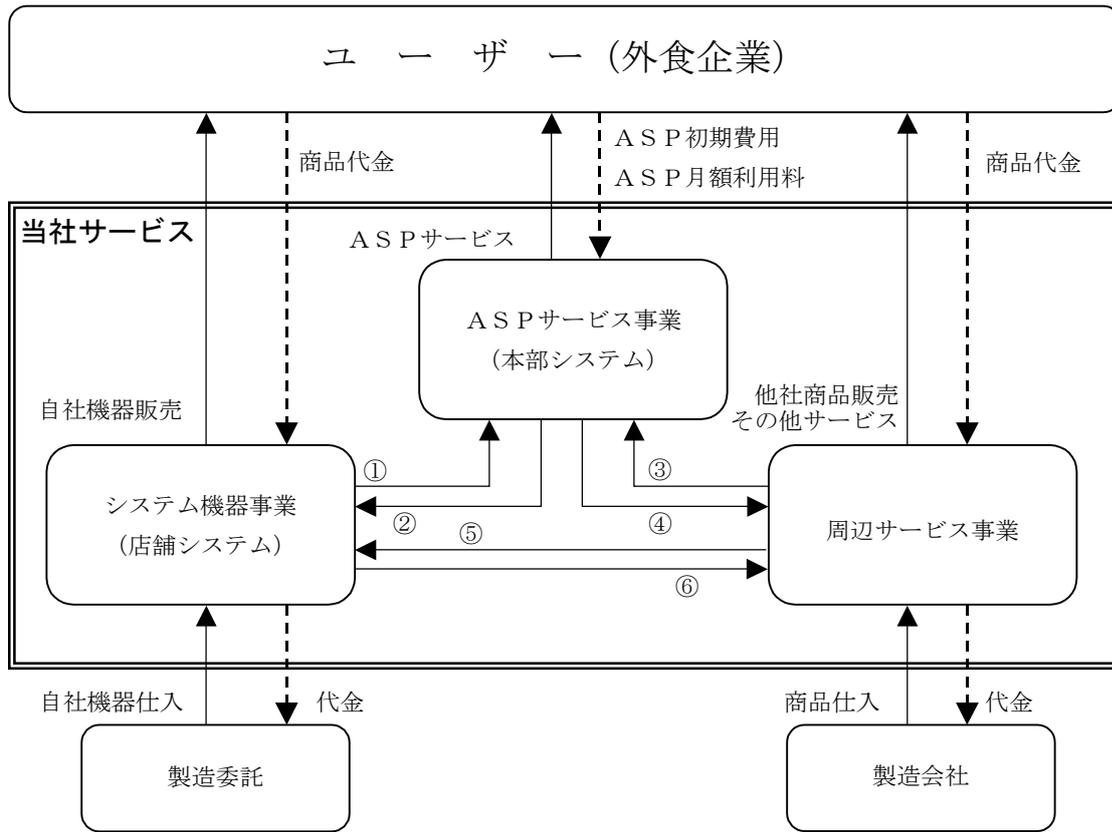
(注5) CK (セントラル キッチン)

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6) EDI (Electronic Data Interchange「電子データ交換」)

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[当社事業系統図]



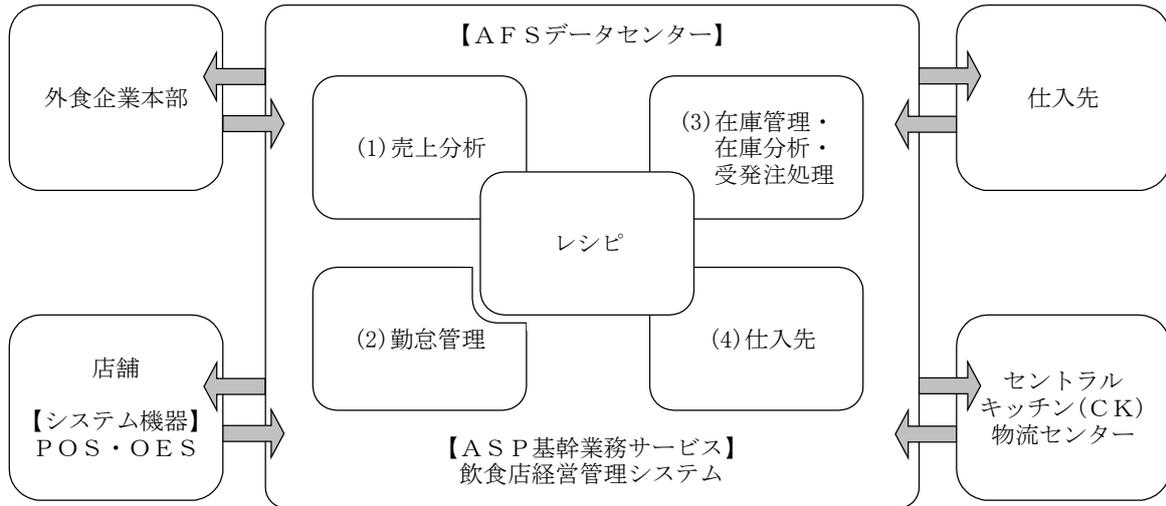
- ① システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ② ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
- ③ 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ④ ASPサービスを効率的に活用・運用するための他社製オンライン端末を導入
- ⑤ システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
- ⑥ システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム(2)勤怠管理システム(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」(各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み)は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロスを未然に防ぎ、店舗単位に物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注1) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高める為に重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Webサービスによる外食関連情報の発信や、顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末・自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシン等と他社製品、及びPOSシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成5年に当社を設立して以来一貫して、外食産業専門の情報システム企業として業界に特化した商品企画やサービス提供を行っており、商品の企画・メンテナンス、データセンターの運用・保守・監視、営業・導入サポート等コアになる業務については、すべて自社内で対応しております。また、外食産業における情報システムの両輪である、「本部側基幹システム」と「店舗システム機器」の両方をラインアップし、外食企業の業務全体をカバーするソリューションを提供しております。長年外食産業に特化したことにより蓄積したノウハウや商品力、人材資源を活かして、付加価値の高い企画商品／サービスの提供を推進し、外食産業全体の業務効率化・コストダウンに貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、ASPサービスの基幹業務システム使用許諾料、基幹業務システム月額サービス料及びシステム機器販売等が主なものであり、特にストック型の収益である基幹業務システム月額サービス料の積み上げに注力し、売上高経常利益率を会社の重要な経営指標としております。

当社の事業規模は翌期以降も拡大する計画であります。データセンターを中心とした管理コストのコントロール及び効率化を図り、管理コストを事業規模の拡大以下にすることを目標とし、売上高経常利益率30%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があります。これまでの売上拡大路線から「ロスを排除」した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費 (labor cost) 管理に加え食材費 (food cost) のロス管理 (業界内ではF/L管理と呼ばれる) の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

①ASPサービス事業

上記の状況を踏まえ、従来通り直接販売を中心としながら、コンサルタント会社や商社系物流会社等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、従来のソフトウェア資産を生かしASPに移植することで、外食産業だけではなく「給食」や「中食」といった「食」業界全般をカバーするシステムを提供し、事業を拡大する方針であります。

②システム機器事業

当社の成長性確保と規模の追及のため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、積極的にシェアを獲得する方針です。また、全社的な入れ換えが必要なASPサービス事業と比べ、1店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であり、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口開設を行い、その後当社収益の基盤であるASPサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。同時に大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとっては、収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ的確につかむ力が成長のカギとなってきております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のために、情報システムの重要性は認識されつつあり、その投資意欲は高まりつつあると思われれます。

このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①サポート体制について

当社は大手外食企業に特化した店舗運営管理システムをASP型で提供しております。大手外食企業の受注に際しては、店舗運営管理システムの品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまで、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、今後の管理顧客数増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させ安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

②出荷体制について

大手外食企業の受注に際しては、POSシステム及びオーダーエントリーシステム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努め、安定的な出荷体制の構築を図っております。

また、出荷及び品質管理の設備投資を検討しております。

③販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行なっておりました。当社といたしましては、販売網の拡大及び収益構造の多様性及び安定性確保のため外食企業の顧客を有する商社及びシステムインテグレーション業者等との販売提携及び代理店政策を行なっております。

④個人情報等の管理体制について

当社では、ASPサービスの運営を行なうにあたって個人情報の管理体制が重要なものであると考えております。現時点においては、個人情報の取り扱いを行なう部門及び人員の制限、指紋認証による情報管理等を行っており、ソフト・ハード両面からの強化に努めてまいります。なお平成19年2月にプライバシーマークを取得しております。

⑤経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものになっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムの強化を図り情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、コンプライアンス体制及び様々なものにおいてリスクマネジメント体制を充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		387,540		602,112			814,603	
2. 受取手形		577		—			—	
3. 売掛金		520,046		511,672			487,312	
4. たな卸資産		531,813		497,627			421,432	
5. 繰延税金資産		11,392		24,960			21,545	
6. その他		9,317		16,275			16,707	
貸倒引当金		△11,340		△11,206			△10,526	
流動資産合計		1,449,347	87.6	1,641,440	86.6	192,093	1,751,074	88.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	14,113		14,730			13,526	
2. 車両運搬具	※1	19		—			—	
3. 工具器具備品	※1	71,709		100,183			75,387	
4. 土地		20,429		20,429			20,429	
5. 建設仮勘定		—		10,000			—	
有形固定資産合計		106,271		145,343			109,342	
(2) 無形固定資産		35,135		23,311			35,273	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		1,280		0			1,110	
2. その他		78,949		137,944			137,415	
貸倒引当金		△15,622		△53,606			△53,606	
投資その他の資産合計		64,607		84,337			84,918	
固定資産合計		206,014	12.4	252,992	13.4	46,978	229,535	11.6
資産合計		1,655,361	100.0	1,894,432	100.0	239,071	1,980,609	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		12,475		156,877				67,635		
2. 短期借入金		525,000		550,000				550,000		
3. 未払法人税等		59,384		2,332				138,183		
4. 前受収益		42,308		51,041				48,311		
5. 賞与引当金		18,342		14,569				19,818		
6. その他	※3	55,024		64,539				92,084		
流動負債合計		712,536	43.0	839,360	44.3	126,824		916,033	46.3	
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		2,880		4,666				3,554		
2. その他		2,543		1,237				1,890		
固定負債合計		5,424	0.3	5,904	0.3	480		5,444	0.3	
負債合計		717,960	43.4	845,264	44.6	127,304		921,478	46.5	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		526,030	31.8	531,656	28.1	5,626		527,074	26.6	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		143,599		143,599				143,599		
資本剰余金合計		143,599	8.7	143,599	7.6	—		143,599	7.3	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		267,123		373,912				387,910		
利益剰余金合計		267,123	16.1	373,912	19.7	106,789		387,910	19.6	
株主資本合計		936,753	56.6	1,049,168	55.4	112,415		1,058,584	53.4	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		648	0.0	—	—	△648		546	0.0	
評価・換算差額等 合計		648	0.0	—	—	△648		546	0.0	
純資産合計		937,401	56.6	1,049,168	55.4	111,767		1,059,130	53.5	
負債純資産合計		1,655,361	100.0	1,894,432	100.0	239,071		1,980,609	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			836,619	100.0		983,572	100.0	146,952		2,053,938	100.0
II 売上原価			417,082	49.9		633,250	64.4	216,168		1,069,645	52.1
売上総利益			419,537	50.1		350,321	35.6	△69,216		984,293	47.9
III 販売費及び一般管理費			287,202	34.3		336,545	34.2	49,343		581,284	28.3
営業利益			132,335	15.8		13,776	1.4	△118,559		403,008	19.6
IV 営業外収益	※1		2,642	0.3		1,425	0.1	△1,217		5,302	0.3
V 営業外費用	※2		3,832	0.5		5,354	0.5	1,522		8,466	0.4
経常利益			131,145	15.7		9,847	1.0	△121,298		399,844	19.5
VI 特別利益	※3		—	—		2,800	0.3	2,800		—	—
VI 特別損失	※4		3,544	0.4		5,364	0.5	1,820		43,594	2.1
税引前中間 (当期) 純利益			127,600	15.3		7,283	0.8	△120,317		356,249	17.3
法人税、住民税及び事業税		57,022			712				192,047		
法人税等調整額		△2,595	54,426	6.5	2,133	2,846	0.3	△51,579	△29,759	162,287	7.9
中間 (当期) 純利益			73,174	8.7		4,436	0.5	△68,738		193,961	9.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
中間純利益				73,174	73,174	73,174			73,174
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△180	△180	△180
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	60,911	60,911	60,911	△180	△180	60,731
平成19年3月31日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	267,123	267,123	936,753	648	648	937,401

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,582					4,582			4,582
剰余金の配当				△18,435	△18,435	△18,435			△18,435
中間純利益				4,436	4,436	4,436			4,436
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△546	△546	△546
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,582	—	—	△13,998	△13,998	△9,417	△546	△546	△9,963
平成20年3月31日 残高 (千円)	531,656	143,599	143,599	373,912	373,912	1,049,168	—	—	1,049,168

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,044					1,044			1,044
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
当期純利益				193,961	193,961	193,961			193,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							△282	△282	△282
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,044	—	—	181,698	181,698	182,742	△282	△282	182,460
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		127,600	7,283		356,249
減価償却費		28,719	40,409		69,338
貸倒引当金の増加額		3,272	680		40,444
賞与引当金の増加額 (△減少額)		486	△5,249		1,963
退職給付引当金の増 加額		342	1,112		1,016
訴訟費用		—	3,537		—
投資有価証券売却益		—	△2,800		—
受取利息及び受取配 当金		△77	△242		△325
支払利息		3,814	4,763		8,448
売上債権の増加額		△153,113	△21,629		△154,118
たな卸資産の増加額		△123,542	△124,573		△35,350
仕入債務の増加額 (△減少額)		△17,621	89,241		41,738
その他		△17,886	△39,974		8,327
小計		△148,004	△47,443	100,561	337,731
利息及び配当金の受 取額		77	242		325
利息の支払額		△4,072	△4,915		△9,161
法人税等の支払額		△57,409	△135,025		△114,431
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△209,408	△187,141	22,267	214,464

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の払戻による 収入		—	—		60,000
有形固定資産の取得 による支出		△1,453	△4,870		△3,110
無形固定資産の取得 による支出		△1,766	△1,200		△21,766
無形固定資産の売却 による収入		2,348	—		2,236
投資有価証券の売却 による収入		14,068	—		14,068
敷金・保証金の差入 による支出		△13	△4,850		△17
その他		517	△862		△546
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,701	△11,783	△25,484	50,863
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収入		—	—		205,000
短期借入金の返済に よる支出		—	—		△180,000
株式発行による収入		—	4,582		1,044
配当金による支出		△11,834	△18,147		△11,805
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△11,834	△13,565	△1,731	14,193
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△207,541	△212,490	△4,949	279,521
V 現金及び現金同等物の 期首残高		535,081	814,603	279,521	535,081
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	327,540	602,112	274,572	814,603

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ー 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具器具備品・・・・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,526	—	—	24,526
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,580	237	—	24,817
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

普通株式の当中間会計期間増加株式数237株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,526	54	—	24,580
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数54株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	678	—	54	624	—

(注) 当事業年度において減少しているものは、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	利益剰余金	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 387,540	現金及び預金勘定 602,112	現金及び預金勘定 814,603
預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 60,000	預入期間が3カ月を超える 定期預金 —	預入期間が3カ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>327,540</u>	現金及び現金同等物 <u>602,112</u>	現金及び現金同等物 <u>814,603</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,024</td> <td>15,120</td> <td>630</td> <td>15,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,024</td> <td>15,120</td> <td>630</td> <td>15,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,470千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>411千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	31,024	15,120	630	15,273	合計	31,024	15,120	630	15,273	1年内	5,027千円	1年超	11,442千円	合計	16,470千円	支払リース料	3,370千円	リース資産減損勘定の取崩額	301千円	減価償却費相当額	2,983千円	支払利息相当額	411千円	減損損失	ー千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,548</td> <td>20,190</td> <td>ー</td> <td>28,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,548</td> <td>20,190</td> <td>ー</td> <td>28,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,023千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>551千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	48,548	20,190	ー	28,357	合計	48,548	20,190	ー	28,357	1年内	7,485千円	1年超	21,537千円	合計	29,023千円	支払リース料	4,785千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	4,302千円	支払利息相当額	551千円	減損損失	ー千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>ー</td> <td>29,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>ー</td> <td>29,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,053千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,142千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,343	15,888	ー	29,455	合計	45,343	15,888	ー	29,455	1年内	7,692千円	1年超	22,360千円	合計	30,053千円	支払リース料	7,142千円	リース資産減損勘定の取崩額	301千円	減価償却費相当額	6,338千円	支払利息相当額	884千円	減損損失	ー千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	31,024	15,120	630	15,273																																																																																											
合計	31,024	15,120	630	15,273																																																																																											
1年内	5,027千円																																																																																														
1年超	11,442千円																																																																																														
合計	16,470千円																																																																																														
支払リース料	3,370千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	301千円																																																																																														
減価償却費相当額	2,983千円																																																																																														
支払利息相当額	411千円																																																																																														
減損損失	ー千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	48,548	20,190	ー	28,357																																																																																											
合計	48,548	20,190	ー	28,357																																																																																											
1年内	7,485千円																																																																																														
1年超	21,537千円																																																																																														
合計	29,023千円																																																																																														
支払リース料	4,785千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																																																														
減価償却費相当額	4,302千円																																																																																														
支払利息相当額	551千円																																																																																														
減損損失	ー千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	45,343	15,888	ー	29,455																																																																																											
合計	45,343	15,888	ー	29,455																																																																																											
1年内	7,692千円																																																																																														
1年超	22,360千円																																																																																														
合計	30,053千円																																																																																														
支払リース料	7,142千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	301千円																																																																																														
減価償却費相当額	6,338千円																																																																																														
支払利息相当額	884千円																																																																																														
減損損失	ー千円																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200	1,280	1,080
合計	200	1,280	1,080

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性がないため記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はございません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性がないため記載を省略しております。

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200	1,110	910
合計	200	1,110	910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	①対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成24年7月31日	同左

(注) スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	579	99
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	579	99
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	579	99
権利行使	51	3
失効	—	—
未行使残	528	96

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	19,334	19,334
行使時平均株価 (円)	145,133	136,267
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 38,220円71銭 1株当たり中間純利益 金額 2,983円55銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,946円67銭	1株当たり純資産額 42,276円19銭 1株当たり中間純利益 金額 179円48銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 176円46銭	1株当たり純資産額 43,176円94銭 1株当たり当期純利益 金額 7,907円13銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,731円57銭
<p>当社は、平成18年6月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,923円12銭 1株当たり当期純利益 金額 2,702円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	73,174	4,436	193,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	73,174	4,436	193,961
期中平均株式数(株)	24,526	24,720	24,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	307	423	557
(うち新株予約権)	(307)	(423)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はございません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はございません。

5. その他

該当事項はございません。